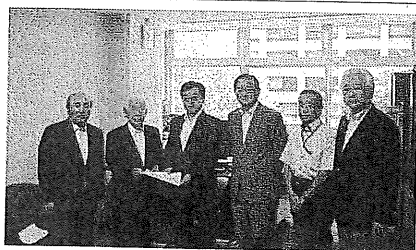


窮状打開へ国交省に要望

発注平準化や歩切撤廃など

全中建

全国中小建設業協会（松井守夫会長）は6日、工事発注の平準化や設計労務単価の更なる引上げなど計9項目を盛り込む「危機的状況にある中小建設業者の窮状打開に関する要望書」を国土交通



省に提出した。松井守夫会長ら協会幹部が谷脇暁土地・建設産業局長を訪問、要望書を手渡した
写真。
要望項目は、▽継続した公共事業予算の大幅な

確保と地域の雇用と受注機会の確保▽担い手3法及び改正品確法の運用指針の適正な実行▽ダンピング排除▽工事発注の平準化▽歩切りの撤廃▽設計労務単価の更なる引上げ▽最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の引き上げ、上限拘束性の撤廃、予定価格の事前公表の廃止▽小規模工事の歩掛り及び小規模工事施工パッケージ型積算方式の見直し▽技術者資格取得要件の緩和——の計9項目。

6月は工事が極端に少ない現状を指摘。限られた技術者・技能者での仕事量は決まってくるため、受注体制が図られず経営に大変支障をきたしている」と訴えた。
歩切りの撤廃については、会員向け調査の結果、未だに歩切りを実施している自治体があると指摘。「予定価格の段階での減額は契約金額全体にかかわる。設計労務単価の幅に引き上げの意味がなく、技術者・技能者の賃金にも影響が出てくる」とし、都道府県・市町村に対し、担い手3法の趣旨の周知・徹底を図ることを求めた。
設計労務単価の更なる引上げでは、「公共事業の縮減、過当競争や人手不足などにより、まだまだ実勢労務単価と大きく乖離している」とし、現

状に見合った単価の見直しを要望した。

最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の引き上げなどでは、予定価格を算出する積算に使用する資材単価、労務単価の市場価格との乖離を指摘し、市場価格を反映した適切な積算を求めた。

また、予定価格以上でも落札できる多様な入札契約制度の導入、予定価格の上限拘束性の撤廃も要望。加えて、予定価格算定に関して建築工事の一般管理費等の引き上げを要請した。

2016年9月7日
建設産業新聞

2016年
9月7日
建設工業新聞

全中建

国交省に「窮状打開」要請

予算、受注機会の確保必要

全国中小建設業協会（全中建、松井守夫会長）は6日、「危機的状況にある中小建設業者の窮状打開」として、公共事業予算の確保などを松井会長など正・副会長が国交省の幹部に要望活動を行った。必要な公共事業予算を最低10年以上は継続して確保するなど9項目を要望。谷脇暁土地・建設産業局長、五道仁実官房技術審議官にそれぞれ対応を求めた。

要望は、▽継続した公共事業予算の大幅な確保と地域の雇用、受注機会の確保▽担い手3法、改正公共工物品質確保促進法の運用指針の適正な実行▽ダンピング排除▽工事発注の平準化▽歩切りの根絶▽設計労務単価の引き上げ▽最低制限価格・低入札価格調査基準価格の引き上げと上限拘束性の撤廃、予定価格事前



公表の廃止▽小規模工歩掛り、小規模工事施工パッケージ型積算方式の見直し・拡充▽技術者資格取得要件の緩和。災害時の対応と地域の雇用を担う中小建設業者

谷脇局長（右から3人目）に要望書を手渡した松井会長（同2人目）は6日午前、国交省で

「社会に奉仕する力強い地場産業」として役割を果たせるよう具体的な対応を求めた。公共工物品質確保法の運用指針については、自治体への趣旨の浸透を強く求めた。工事発注は、年度初めの閑散期と年度末の繁忙期の解消を要望。歩切りは、会員向けの調査で実施している自治体があると指

摘し、是正を申し入れた。設計労務単価は実勢単価とのかい離が見られるとして見直しを求めた。最低制限価格と低入札価格調査基準価格は、下限を予定価格の95%以上に引き上げること求め、同時に予定価格以上でも落札が可能な多様な入札契約制度の導入を提案した。

公共事業予算の継続 確保など9項目要望

全中建が谷協局長、五道技審に要望書

全国中小建設業協会の松井守夫会長ら幹部は6日、公共事業予算の継続的な確保や工事発注の平準化など9項目を盛り込んだ要望書を国土交通省の谷脇暁土地・建設産業局長と五道仁実官房技術審議官に手渡した。



谷協局長に要望書を手渡す松井会長
(左から2人目)

要望書の提出には小野徹、豊田剛、土志田領司、後藤文好の4副会長も同行した。

公共事業予算については、最低10年以上継続した額の確保とともに

に、中小建設業者の受注機会のさらなる確保などを要望した。

歩切りに対しては会員向けの調査でいまだに実施している地方自治体があることから、国から自治体に対して改正公共工事品質確保促進法の趣旨の周知、徹底を求めた。

要望事項は次のとおり。

▽継続した公共事業予算の大幅な確保と地域の雇用と受注機会の確保▽担い手3法および改正品確法の運用指針の適正な実行▽ダンピング排除▽工事発注の平準化▽歩切りの撤廃▽設計労務単価のさらなる引上げ▽最低制限価格および低入札価格調査基準価格の引き上げ、上限拘束性の撤廃、予定価格の事前公表の廃止▽小規模工事の歩掛りおよび小規模工事施工パッケージ型積算方式の見直し▽技術者資格取得要件の緩和。

2016年
9月7日
建設通信新聞